



平成 19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日
上場取引所 東名
本社所在都道府県 愛知県

上場会社名 アイカ工業株式会社

コード番号 4206

(URL: http://www.aica.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡辺 修

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務管理部担当 氏名 阿久根 善裕 TEL (052) 409 - 8261

決算取締役会開催日 平成 18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年 9月中間期の業績(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	45,847	3.6	4,235	0.5	4,544	0.9
17年 9月中間期	44,267	5.4	4,214	4.5	4,505	5.9
18年 3月期	92,060		9,378		9,700	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	2,924	18.7	44	05
17年 9月中間期	2,464	4.0	37	11
18年 3月期	5,506		81	91

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 66,389,879株 17年 9月中間期 66,395,031株 18年3月期 66,393,313株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	79,356	57,746	72.8	869	83
17年 9月中間期	75,398	53,170	70.5	800	84
18年 3月期	81,136	56,145	69.2	844	64

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 66,388,941株 17年 9月中間期 66,393,823株 18年 3月期 66,390,525株
期末自己株式数 18年 9月中間期 3,501,723株 17年 9月中間期 3,496,841株 18年 3月期 3,500,139株

2. 19年 3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	97,000	10,100	5,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円 87銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金					
	中間期末		期 末		年 間	
現金配当	円	銭	円	銭	円	銭
18年 3月期	11	00	13	00	24	00
19年 3月期(実績)	13	00	-		26	00
19年 3月期(予想)	-		13	00		

(注)19年3月期中間期末1株当たり配当金の内訳: 普通配当 11円、記念配当 2円

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

9. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	15,857,556		13,158,148		15,730,361	
2 受取手形	11,118,518		12,859,821		12,311,845	
3 売掛金	19,703,205		21,530,593		21,919,665	
4 有価証券	397,040					
5 たな卸資産	2,795,526		3,050,892		2,987,393	
6 繰延税金資産	601,266		627,098		663,726	
7 その他	1,071,067		1,914,879		1,234,600	
貸倒引当金	34,979		24,039		31,148	
流動資産合計	51,509,202	68.3	53,117,394	66.9	54,816,445	67.6
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	5,331,519		5,046,283		5,216,376	
2 機械及び装置	2,230,266		1,969,729		2,124,751	
3 土地	2,834,399		2,567,130		2,579,399	
4 その他	1,782,993		1,937,887		1,938,019	
有形固定資産合計	12,179,178	16.2	11,521,030	14.5	11,858,546	14.6
(2) 無形固定資産	1,236,324	1.6	2,554,710	3.2	2,357,883	2.9
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	6,075,613		7,627,654		7,746,372	
2 関係会社株式	3,147,218		3,147,218		3,147,218	
3 関係会社出資金	387,093		443,193		387,093	
4 その他	893,816		962,876		847,619	
貸倒引当金	29,944		18,011		25,161	
投資その他の資産合計	10,473,797	13.9	12,162,931	15.4	12,103,142	14.9
固定資産合計	23,889,300	31.7	26,238,673	33.1	26,319,572	32.4
資産合計	75,398,502	100.0	79,356,068	100.0	81,136,017	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形	276,608		230,146		301,236	
2 買掛金	13,756,731		15,734,268		15,211,219	
3 短期借入金	2,750,000				2,750,000	
4 未払法人税等	1,746,191		1,571,602		2,041,517	
5 未払消費税等	125,452		20,571		165,389	
6 賞与引当金	945,000		972,000		1,033,000	
7 その他	1,651,618		1,630,734		1,740,451	
流動負債合計	21,251,602	28.2	20,159,324	25.4	23,242,815	28.6
固定負債						
1 役員退職引当金	184,765				195,895	
2 退職給付引当金	165,952		184,980		210,003	
3 繰延税金負債	411,836		808,505		1,111,846	
4 その他	213,375		456,409		230,329	
固定負債合計	975,929	1.3	1,449,895	1.8	1,748,074	2.2
負債合計	22,227,532	29.5	21,609,220	27.2	24,990,889	30.8

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)		%		%		%
資本金	9,891,708	13.1			9,891,708	12.2
資本剰余金						
1 資本準備金	13,277,609				13,277,609	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益	475,161				475,172	
資本剰余金合計	13,752,770	18.2			13,752,782	17.0
利益剰余金						
1 利益準備金	1,622,876				1,622,876	
2 任意積立金	15,667,689				15,667,689	
3 中間(当期)未処分利益	13,201,602				15,514,065	
利益剰余金合計	30,492,168	40.5			32,804,631	40.4
その他有価証券評価差額金	1,942,611	2.6			2,609,491	3.2
自己株式	2,908,288	3.9			2,913,485	3.6
資本合計	53,170,970	70.5			56,145,127	69.2
負債及び資本合計	75,398,502	100.0			81,136,017	100.0
(純資産の部)						
株主資本						
(1) 資本金			9,891,708	12.5		
(2) 資本剰余金						
1 資本準備金			13,277,609			
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益			475,194			
資本剰余金合計			13,752,803	17.3		
(3) 利益剰余金						
1 利益準備金			1,622,876			
2 その他利益剰余金						
配当準備積立金			99,000			
退職積立金			220,000			
別途積立金			16,657,562			
圧縮積立金			187,839			
繰越利益剰余金			16,009,872			
利益剰余金合計			34,797,150	43.9		
(4) 自己株式			2,915,861	3.7		
株主資本合計			55,525,802	70.0		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			2,220,856	2.8		
2 繰延ヘッジ損益			188	0.0		
評価・換算差額等合計			2,221,045	2.8		
純資産合計			57,746,848	72.8		
負債純資産合計			79,356,068	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	44,267,256	100.0	45,847,827	100.0	92,060,727	100.0
売上原価	32,837,673	74.2	34,053,160	74.3	68,054,229	73.9
売上総利益	11,429,583	25.8	11,794,667	25.7	24,006,497	26.1
販売費及び一般管理費	7,214,737	16.3	7,559,046	16.5	14,628,431	15.9
営業利益	4,214,845	9.5	4,235,621	9.2	9,378,066	10.2
営業外収益	367,255	0.8	388,160	0.8	478,474	0.5
営業外費用	76,184	0.1	79,329	0.1	155,722	0.2
経常利益	4,505,916	10.2	4,544,452	9.9	9,700,818	10.5
特別利益	28,542	0.0	56,416	0.1	192,467	0.2
特別損失	633,377	1.4	177,791	0.4	686,917	0.7
税引前中間(当期)純利益	3,901,082	8.8	4,423,076	9.6	9,206,368	10.0
法人税、住民税及び事業税	1,670,000	3.7	1,500,000	3.2	3,750,000	4.1
法人税等調整額	233,077	0.5	1,519	0.0	50,585	0.1
中間(当期)純利益	2,464,159	5.6	2,924,596	6.4	5,506,953	6.0
前期繰越利益	10,775,964				10,775,964	
中間配当額					730,332	
合併に伴う子会社株式消却額	38,521				38,521	
中間(当期)未処分利益	13,201,602				15,514,065	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円未満切捨)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成 18 年 3 月 31 日残高	9,891,708	13,277,609	475,172	1,622,876	31,181,754	2,913,485	53,535,636
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)2					863,076		863,076
役員賞与金(注)2					69,000		69,000
中間純利益					2,924,596		2,924,596
自己株式の取得						2,402	2,402
自己株式の処分			21			27	49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	21	-	1,992,519	2,375	1,990,166
平成 18 年 9 月 30 日残高	9,891,708	13,277,609	475,194	1,622,876	33,174,274	2,915,861	55,525,802

	評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	2,609,491	-	2,609,491	56,145,127
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2				863,076
役員賞与金(注)2				69,000
中間純利益				2,924,596
自己株式の取得				2,402
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	388,634	188	388,445	388,445
中間会計期間中の変動額合計	388,634	188	388,445	1,601,720
平成 18 年 9 月 30 日残高	2,220,856	188	2,221,045	57,746,848

(注)1. その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職積立金	別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金	合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	99,000	220,000	15,157,562	191,126	15,514,065	31,181,754
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立			1,500,000		1,500,000	-
圧縮積立金の取崩				3,287	3,287	-
剰余金の配当					863,076	863,076
役員賞与金					69,000	69,000
中間純利益					2,924,596	2,924,596
当中間会計期間中の変動額合計	-	-	1,500,000	3,287	495,807	1,992,519
平成 18 年 9 月 30 日残高	99,000	220,000	16,657,562	187,839	16,009,872	33,174,274

(注)2. 剰余金の配当及び役員賞与金は、第 106 期の利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

子会社株式及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

時価のないもの

償却原価法（定額法）

移動平均法による原価法

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

4. リ - ス取引の処理方法	リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法	
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段.....為替予約 ヘッジ対象.....外貨建予定取引
ヘッジ方針	外貨建予定取引に関しては、為替予約を付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については振当処理のみでありヘッジ有効性は明らかであります。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

(前中間会計期間)

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 558,729 千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(当中間会計期間)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。当中間会計期間末における、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 57,746,659 千円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。

(前事業年度)

当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより特別損失に減損損失 558,925 千円を計上しておりますが、減損対象となった資産を当期において売却したため、税引前当期純利益に与える影響はありません。

追加情報

(当中間会計期間)

平成 18 年 6 月 23 日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。

なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、固定負債「その他」に振替しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,623,704 千円	24,493,981 千円	24,104,490 千円
2.消費税の取扱い	仮払消費税及び仮受消費税は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。		

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益のうち主要なもの			
受 取 利 息	4,036 千円	9,285 千円	8,310 千円
受 取 配 当 金	270,515 千円	291,420 千円	294,672 千円
仕 入 割 引	29,539 千円	33,148 千円	62,588 千円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支 払 利 息	7,898 千円	6,411 千円	17,307 千円
3.減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	581,554 千円	537,082 千円	1,212,442 千円
無 形 固 定 資 産	103,228 千円	141,380 千円	202,231 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(株)	3,500,139	1,617	33	3,501,723

(注) 株式数の増減理由は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	1,617 株
単元未満株式の処分による減少	33 株

(リ - ス取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

平成 19 年 3 月期 中間決算発表参考資料

平成 18 年 11 月 10 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4206

東証・名証（市場第一部）

1. 中間期の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 15 年 3 月中間期	34,916	1.9 %	3,224	8.1 %	3,364	8.4 %	1,809	17.9 %
16 年 3 月中間期	37,902	8.6	3,453	7.1	3,656	8.7	2,049	13.3
17 年 3 月中間期	41,980	10.8	4,034	16.8	4,256	16.4	2,566	25.2
18 年 3 月中間期	44,267	5.4	4,214	4.5	4,505	5.9	2,464	4.0
19 年 3 月中間期	45,847	3.6	4,235	0.5	4,544	0.9	2,924	18.7

2. 通期の業績予想と業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 15 年 3 月期(実績)	73,632	0.2 %	7,022	7.6 %	7,200	7.9 %	3,608	19.0 %
16 年 3 月期(実績)	80,995	10.0	8,219	17.0	8,462	17.5	4,807	33.2
17 年 3 月期(実績)	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8	5,307	10.4
18 年 3 月期(実績)	92,060	5.7	9,378	5.6	9,700	6.3	5,506	3.8
19 年 3 月期(予想)	97,000	5.4	9,800	4.5	10,100	4.1	5,900	7.1

3. 通期の部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

部 門	平成 18 年 3 月 期			平成 19 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	22,521	24.5 %	12.1 %	23,000	23.7 %	2.1 %
建 装 材	31,467	34.2	4.2	33,100	34.1	5.2
住 器 建 材	32,017	34.8	2.5	33,500	34.6	4.6
電 子	6,054	6.6	8.4	7,400	7.6	22.2
合 計	92,060	100.0	5.7	97,000	100.0	5.4